中山間地農業に気象予報

愛媛の7社・団体

26.8.7 日経

愛媛県内のIT（情報技術）企業などは共同で中山間地で役立つ農業用気象予報システムを開発した。中山間地は天候変化の状況が平地と異なり、既存の一般的な予報が外れることも多い。県全域を対象に、標高補正を加えるなどして精度を高めた72時間先までの予報を11月から試験提供する。試験の成果を基に、各社は薬剤の散布時期決定などに役立つ、農業用の気象予報事業を全国展開する。

標高補正し精度アップ

30分ごと、3日先まで

新システムはコンピューターシステム（松山市）など7社・団体が参加する「坂の上のクラウドコンソーシアム」が、農林水産省からの助成を受けて開発した。

同コンソーシアムに参加する気象情報サービスのハレックス（東京・品川）が気象庁のデータを解析。標高補正をかけるなどし、1キロメートル単位で地域ごとに72時間先までの気象を予想する。予報は30分間隔で1日48回更新。雨が降り出す時間や気温の変化が細かく分かるようにする。

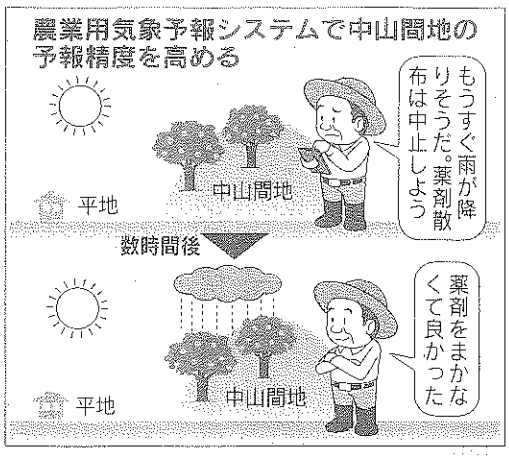
7月下旬に松山市と八幡浜市の中山間地のかんきつ類農園で実証実験を始めた。コンピューターシステムなど県内3社は農家がスマートフォン（スマホ）などで農業用気象予報を確認できるサイトを構築。地域によって高温・低温障害や霜害などの危険性があればメールで知らせるアラート機能も付けた。

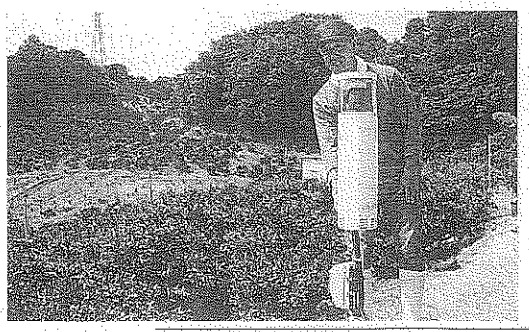
実験ではハレックスの中山間地の気象予報と、実測値の一致具合を確かめる。

11月からは県全域を対象に試験運用を始める計画で、愛媛県農業法人協会の会員農家に無償で使ってもらう。急激な温度上昇や激しい雨など、どういう条件で注意喚起のメールを送るべきか、農家の意見を聞く。来年度には1カ月先、3カ月先の気象予報も追加する計画だ。

同コンソーシアムは基盤技術の開発が目的で、試験運用の成果を基に2～3年後には参加各企業が個別に有料サービスの収益事業として展開していく。農家からの聞き取りで、月3000円程度なら利用したいとの声が多く、この金額がサービス料金の目安だという。

愛媛県では気象関連の農作物の被害額が過去20年の平均で年13億円に達する。霜害が起こりそうなことが早めに分かれば、先に収穫してしまうなど対策が打てる。また、防除用の薬剤は散布後すぐに雨が降ると効果がないため、精度の高い雨予報で無駄な散布を減らすことができる。かんきつ類の収穫は手作業のため、気象予報の精度が上がれば、アルバイトの採用計画も立てやすくなるという。





中山間地で農業用気象予報の精度検証実験が始まった（松山市の野本農園）